

## News Release

# 世界最大級の人事、人材、リーダーシップに関する調査『グローバル・ヒューマン・キャピタル・トレンド 2017』を公開

## 働き方の大きな転換期とされる今、人事・ビジネスリーダーが取り組むべきテーマを解説

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社(本社:東京都千代田区 代表執行役社長:近藤聡)は、デロイトが世界 140 か国 10,400 人以上の人事およびビジネスリーダーを対象とした調査からまとめた『グローバル・ヒューマン・キャピタル・トレンド 2017 デジタル時代の新たなルール』を発表しました。

今年で5回目となる『グローバル・ヒューマン・キャピタル・トレンド』は、グローバルで行う人事、人材、リーダーシップに関する調査では世界最大級のもので、デジタルテクノロジーの進化や、経済、人口構成など社会が劇的に変化する中で、企業は労働力や職場、仕事そのものの前提の大きな転換に直面しています。本調査では、人事およびビジネスリーダーが今、取り組むべき「エンプロイー・エクスペリエンス」「労働の未来(Future of Work)」をはじめとした10のテーマを取り上げ、グローバルの先進企業の取り組みとともに解説しています。

なお、調査結果の詳細については以下 URL よりレポートをご覧ください。

<http://www.deloitte.com/jp/hctrends2017>

### ■『グローバル・ヒューマン・キャピタル・トレンド 2017』で取り上げられている10のテーマ

1. 未来型組織:もう始まっている
2. キャリアとラーニング:リアルタイム・継続的な学びの実現
3. 採用:コグニティブによる採用
4. エンプロイー・エクスペリエンス:組織文化とエンゲージメントとその先を見据えて
5. パフォーマンス・マネジメント:勝利の切り札
6. リーダーシップ革命:限界を超える
7. デジタル HR:プラットフォーム、人材、仕事そのもの
8. ピープル・アナリティクス:新たな道を進む
9. ダイバーシティ&インクルージョン:リアリティ・ギャップ
10. 労働の未来:拡張される労働力

## ■『グローバル・ヒューマン・キャピタル・トレンド 2017』が取り上げる特に重要な2つのテーマ(抜粋)

### これまでより進む「エンployee・エクスペリエンス」への取り組み

今日、従業員は質の高い“work experience”(「ワーク・エクスペリエンス」=仕事を通じて得られる経験価値)を期待し、企業にとっては、“employee experience”(「エンployee・エクスペリエンス」=従業員が企業や組織の中で体験する経験価値)が益々重要になっています。

本調査では、エグゼクティブの80%近くが「エンployee・エクスペリエンス」を「非常に重要(42%)」、「重要(38%)」と回答している一方で、自社独自の「エンployee・エクスペリエンス」を「構築出来ている」と回答したのは22%のみでした。

これまで多くの企業では、従業員のエンゲージメント構築、組織文化の醸成、報酬制度や教育制度の構築、キャリア開発等を、それぞれ個別の部署で独立した施策・プログラムとして対応してきました。一方で、従業員はそれらすべてを含めた勤務中に起こるありとあらゆることや、従業員自身の身体・感情・キャリア・金銭面での健全さなども含めて、日々の生活に影響を及ぼす「エクスペリエンス」として複合的に捉えています。

人事およびビジネスリーダーは、これまでの役割、組織体制、ツール、戦略などを再考し、業務、職場、仕事だけでなく、健康や私生活の充実といった観点をも含む一貫した「エンployee・エクスペリエンス」に取り組む必要があります。

### 「労働の未来」で人事リーダーに必要とされる定義

2017年以降、AIやロボティクスの進化により業務の自動化がますます進むにつれ、企業ではコグニティブツールを試用・導入すると同時に、それらのツールを使う人材の再教育に大きな比重を置くなど、ヒトの役割の見直しを考えることになるとデロイトでは予測しています。

本調査において、「AIとロボティクスの導入プロセス段階である」という企業は31%、「一部の領域で試験的に実施している」という企業は34%に上り、ほとんどの企業(77%)は、「テクノロジーを活用するための人材を維持するか、人間のスキルを上手く活用するよう業務の再設計を行う」と回答しています。

人事のリーダーは、クリエイティブな思考や倫理的検討といった本質的に人間が行うべきスキルと、機械で対応可能なタスクとの違いを定義し、仕事、従業員、職場の未来を設計、調達、管理する必要があります。

<本件に関する報道関係からの問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング 広報担当 高橋、真木

(デロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社)

Tel: 03-5220-8600 Email: [DTC\\_PR@tohatsu.co.jp](mailto:DTC_PR@tohatsu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited